

平成 30 年度 第 4 回総合教育会議 参考資料

1	総合教育会議での協議事項への対応状況(個別事業)	1
①	魅力ある学校づくり推進事業.....	1
②	特別支援学校スポーツ活動促進事業.....	3
③	パラスポーツ王国推進事業.....	4
④	ラグビーワールドカップ 2019 の「ラグビー授業」と「観戦招待」の概要 ..	5
⑤	子どもが文化と出会う機会創出事業.....	6
⑥	地域スポーツクラブ推進事業.....	7
⑦	スポーツ人材バンク.....	8
⑧	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業.....	9
⑨	スクール・サポート・スタッフ配置事業.....	10
⑩	未来を切り拓く Dream 授業.....	11
⑪	外国人等学ぶ機会拡充事業.....	13
⑫	外国人生徒みらいサポート事業.....	14
⑬	「心のバリアフリー」促進事業.....	15
⑭	ネット依存対策推進事業 ・ ゲーム障害・ネット依存対策事業.....	16
⑮	若者こころの SOS サポート事業 ・ SNS を活用した相談体制構築事業.....	17
⑯	グローバル人材育成支援事業.....	18
⑰	グローバル人材育成基金積立金・グローバル人材育成事業	19
2	総合教育会議の協議事項に関連する事業.....	21

① 魅力ある学校づくり推進事業

(高校教育課)

1 要 旨

「魅力ある学校づくり推進事業」(下記(1)～(3))を実施し、県立高等学校の文武芸三道の鼎立を図る。

(1) 技芸を磨く実学の奨励

- ・「生きる力」を身に付ける実学を奨励すべき。
- ・総合教育会議や実践委員会で議論(農水商工に加え、スポーツや芸術)。
- ・人手不足の中、有為な人材の輩出が求められている。
- ・県内企業は、基礎学力とコミュニケーション力の育成を期待。

(2) 知性を高める学習の充実

- ・未知の状況を切り拓いていく探究的な学力を育成すべき。
- ・迫りくる高大接続改革(来年度入学生から)への対応が喫緊の課題。
- ・スマホ利用時間が長く、家庭学習時間の確保が課題。

(3) グローバル教育の推進

- ・国際社会で活躍できる人材を育成すべき。
- ・新しい大学入試(英語民間テスト活用)への対応が課題。
- ・英語4技能(特に「話す・聞く」)の育成が不可欠。
- ・総合教育会議、実践委員会で、国際バカロレアの導入について協議。

2 学力向上に関する事業実施の背景

(1) 「静岡県教育振興基本計画」(平成30年度～平成33年度)

ア 「有徳の人」づくり宣言

『文・武・芸』三道の鼎立を実現」を第一に掲げている。

イ 第1章の1 「知性を高める学習」の充実(引用)

子供たちに基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等を身に付けさせるとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、確かな学力を向上させます。

高等学校では、学習指導要領に基づいた確かな学力の向上に加え、「高校生のための学びの基礎診断」や「大学入学共通テスト」への対応も求められています。

(2) 高大接続改革

- ・平成30年度入学生から対象となり、知識・技能を重視した従来の入試制度から、思考力・判断力・表現力を測る制度へと改革される。
- ・大学入試センター試験は、大学入学共通テストとなり、思考力を問う問題や国語・数学への記述式問題の導入、英語の民間試験活用が予定されている。
- ・主体性・多様性・協働性を測るために、各大学の個別選抜においては、小論文、調査書、プレゼンテーションが重視されるようになる。
- ・推薦入試やAO入試においても、学力検査を課すようになる。

(3) 校長協会と連携した事業実施

- ・静岡県立高等学校等教育の実施を要望され、教育

3 平成 31 年度事業計画（予算額：100,000 千円）

区 分		概 要
技芸を磨く実学の奨励	専門高校（農水工商等）の充実	民間熟練技能者を活用した実習指導、生徒及び教員の資格取得支援による専門性の向上、県外大会への派遣による専門性の向上
	新しい専門学科の研究	スポーツ科、演劇科、観光科の設置に関する研究
	過疎地域の学校への支援	部活動の活性化や地域連携等の取組による学校のさらなる魅力化の向上
知性を高める学習の充実	進学重点コアスクール	大学研究室や民間講師等による専門的学力の向上、高大接続改革への対応
	学力向上コアスクール	大学や地元自治体と連携した探究活動等による学力の向上
	学力進展コアスクール	地元大学生等を活用した自主学習会等による学力の向上
グローバル教育の推進	英語教育コアスクール	海外姉妹校とのオンライン交流やイングリッシュキャンプ等による学力の向上
	国際バカロレア調査研究	I B 認定校への教員派遣、視察・講習会参加による国際的視野の育成
	英語ディベート学習	英語 4 技能（聞く・話す・読む・書く）の育成

② 特別支援学校スポーツ活動促進事業

(特別支援教育課)

1 要 旨

特別支援学校の児童生徒のニーズである様々な障害者スポーツを実際に体験してみたい、スポーツを通して様々な人と関わったり、地域に参加したりしたいに対応するために、指導力向上を図る教職員向け研修や環境整備を行う。

2 特別支援学校スポーツ活動促進事業 (H31 予算額 : 4,500 千円)

(1) 指導力向上を図る教職員向け研修会の開催

- ・静岡県特別支援学校体育連盟と連携しての取組
- ・特別支援学校の教員を対象とし研修会を開催し、障害者スポーツに触れる場を提供

	種 目	実施日	指導者	会場
1	ボッチャ	31年8月	静岡ボッチャ協会	県総合教育センター
2	フライングディスク	31年10月	静岡しょうがい者フライングディスク協会	県総合教育センター
3	フロアバレーボール	32年1月	静岡県障害者スポーツ協会	県総合教育センター

(2) 各校へのスポーツ備品整備

- ・障害者スポーツに必要な備品を整備し、児童生徒が障害者スポーツに触れる機会を増やす。
- ・学校の教育活動の一環として取組、競技力向上を目指す。
- ・下記の中から各校の実情に合わせて、購入する。

種目名	必要な備品
ボッチャ	ボッチャセット (ボール13個、キャリパー、メジャー)
フライングディスク	アキュラシーゴール、ディスク20枚 ゴール専用フラッグ、キャリーバック
フロアバレーボール	ネット、支柱パット、アイマスク6枚 フロアバレーボール連盟公認球

③ パラスポーツ王国推進事業

(障害者政策課)

1 概 要

東京 2020 パラリンピック大会に向け、パラスポーツの体験機会の提供等を通じ、障害者スポーツを応援する県民意識の更なる醸成と障害者スポーツの裾野拡大を進めることにより、共生社会の実現を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H31 当初 予算案
パラスポーツ王国 推進事業	<p>パラスポーツ体験機会（「しずおかパラスポーツパーク」）の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模イベント 1回 ・パラリンピック 1年前イベント等に併せた開催 9回 	5,400
	<p>パラアスリート発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ施設等でのパラ競技体験会 対象：リハビリ施設利用者、在宅中途障害者 <p>パラサイクリング県大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種目：ロードレース（周回コース） <p>タンデム自転車サポーター養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前方に乗車する障害のない人の養成講習会の開催（3回） <p>体験用自転車整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンデム自転車、トライシクル、ハンドサイクル 	10,300

④ ラグビーワールドカップ2019の「ラグビー授業」と「観戦招待」の概要

(文化・観光部ラグビーワールドカップ2019推進課)

1 「ラグビー授業」の実施(重点校の指定)

区分	内容																																																																								
対象者	県内全ての国公立・私立の小中学校・義務教育学校の小学5年生及び中学1年生																																																																								
教材の内容	・ラグビーの歴史や文化、ラグビー精神、競技ルール等を掲載した教本及び映像教材 ・教員向けの指導マニュアル																																																																								
教本の活用例	①総合的な学習の時間 ②保健体育(中学校) ③参観日等 ④学校行事 ⑤朝・昼・放課後の時間(裁量の時間枠) など																																																																								
重点校の指定状況(72校)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>市町</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>計</th> <th>地域</th> <th>市町</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賀茂</td> <td>下田市</td> <td>1</td> <td></td> <td>1校</td> <td rowspan="6">西部</td> <td>御前崎市</td> <td>2</td> <td></td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>西伊豆町</td> <td></td> <td>1</td> <td>1校</td> <td>菊川市</td> <td>2</td> <td></td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東部</td> <td>裾野市</td> <td>1</td> <td></td> <td>1校</td> <td>掛川市</td> <td>2</td> <td></td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>御殿場市</td> <td>3</td> <td></td> <td>3校</td> <td>袋井市</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>16校</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部</td> <td>静岡市</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5校</td> <td>磐田市</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>32校</td> </tr> <tr> <td>牧之原市</td> <td>1</td> <td></td> <td>1校</td> <td>浜松市</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td colspan="5">計</td> <td colspan="2"></td> <td>51</td> <td>21</td> <td>72校</td> </tr> </tbody> </table>	地域	市町	小学校	中学校	計	地域	市町	小学校	中学校	計	賀茂	下田市	1		1校	西部	御前崎市	2		2校	西伊豆町		1	1校	菊川市	2		2校	東部	裾野市	1		1校	掛川市	2		2校	御殿場市	3		3校	袋井市	12	4	16校	中部	静岡市	2	3	5校	磐田市	22	10	32校	牧之原市	1		1校	浜松市	3	3	6校	計							51	21	72校
地域	市町	小学校	中学校	計	地域	市町	小学校	中学校	計																																																																
賀茂	下田市	1		1校	西部	御前崎市	2		2校																																																																
	西伊豆町		1	1校		菊川市	2		2校																																																																
東部	裾野市	1		1校		掛川市	2		2校																																																																
	御殿場市	3		3校		袋井市	12	4	16校																																																																
中部	静岡市	2	3	5校		磐田市	22	10	32校																																																																
	牧之原市	1		1校		浜松市	3	3	6校																																																																
計							51	21	72校																																																																
授業の実施方法	<p><重点校の場合></p> <p>①平成31年4(5)月から9月の間で、月1回程度</p> <p>②ヤマハの現役選手が、いずれかの回で訪問し授業参加</p> <p><重点校以外の場合></p> <p>各学校の実情に合わせて、教本の活用方法を決定・実施</p>																																																																								
今後の予定	平成31年4月 教本を配布 平成31年4月(5月)～9月 授業等の実施																																																																								

2 「観戦招待」の概要

区分	内容
対象試合 観戦意向	10/4(金) 18:45～20:20 南アフリカvイタリア <u>6,412人</u> 10/9(水) 16:15～17:50 スコットランドvロシア <u>17,189人</u> 10/11(金) 19:15～20:50 オーストラリアvジョージア <u>3,122人</u>
対象者	①県内全ての国公立・私立小中高等学校、義務教育学校及び特別支援学校の児童生徒 ②引率する教員、保護者等(生徒10人当たり引率者1人以内を想定)
今後の予定	平成31年3月中 運用方針の決定 (児童・生徒の安全の確保、教員の負担軽減等) 平成31年4～5月 各学校との調整・出席者の確定

⑤ 子どもが文化と出会う機会創出事業

(文化政策課)

1 概 要

子どもが文化と出会い、体験する機会を拡大するため、地域でのアウトリーチや鑑賞機会の増加に向けた取組を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	委託先	内 容	H31 当初 予算案
音楽事業	プロオー ケストラ	地域訪問プログラム (30校) ・ 県内の学校等で行う音楽体験プログラム ・ 部活動指導 ・ 児童・生徒との合同演奏 未就学児対象コンサート (3回) ・ 地域のホールで行う0歳児から親子で 楽しめるコンサート	64,200
演劇事業	SPAC	学校訪問プログラム (16校) ・ 県内の学校で行う演劇ワークショップ、 部活動指導、学校行事 (文化祭 等) への支援 地域ホール等での出張公演 (3地域×3回) ・ 地域のホール等で行う中・高校生向け 出張公演	34,800
計			99,000

⑥ 地域スポーツクラブ推進事業

(健康体育課)

1 要旨

学校に希望する運動部活動がない、専門的な指導が十分に受けられない生徒のスポーツ活動を支援するため、平成 28 年度から、県がモデル事業として、磐田市に設置を委託した地域スポーツクラブについて、平成 31 年度からは、磐田市で実施する。

県教委では、平成 31 年度は、ラグビーを中心としたスポーツに親しむ環境が整っている磐田市の児童、生徒に、ラグビーワールドカップ終了後もレガシーを残し、ラグビーを今後も普及させていくために、高校生向けの地域スポーツ部活発足に向けた取組を磐田市に委託する。

2 地域スポーツクラブの内容

区 分	内 容	対 象	手 法
部 活	ラグビー、陸上競技	中学	磐田市
ス ポ ー ツ 塾	柔道、野球、女子サッカー等 4 競技	中学	磐田市
	高校ラグビー（新規）	高校	県委託
スポーツ体験教室	トランポリン、アーチェリー等 5 競技	小・中学	磐田市

3 平成 30 年度活動実績

○地域スポーツクラブ（磐田スポーツ部活）

種 目	部員数	練習日	指導者	練習会場
ラグビー	24 人 (他 39 人)	週 4 日	ヤマハ発動機ラグビー部 OB、スクールコーチ等	ヤマハ発動機グラウンド、磐田市陸上競技場 等
陸上	45 人	週 5 日	磐田市体育協会職員、元企業陸上部監督、市陸上競技協会、静産大陸上部等	磐田市陸上競技場 等

※ ラグビー部員数の他は、ヤマハラグビースクール生

○スポーツ塾・スポーツ体験教室

	種 目	種別	回数	指導者	会 場
1	トランポリン	体験	3 日	静岡産業大学トランポリン部監督・選手等	静岡産業大学体育館
2	柔道	塾 体験	1 日	静岡産業大学 柔道部監督・選手 豊田町柔道クラブ 等	静岡産業大学武道場
3	アーチェリー	体験	1 日	磐田市アーチェリー協会等	かぶと塚公園アーチェリー場
4	野球	塾	1 日	静岡産業大学野球部監督・選手 等	静岡産業大学グラウンド
5	ラグビー (高校生)	体験	3 日	ヤマハ発動機ラグビー部 OB、スクールコーチ 等	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ
6	硬式テニス	塾 体験	2 日	Wish テニスクラブコーチ 静岡産業大学職員・テニス部監督・選手 等	静岡産業大学テニスコート
7	女子サッカー	塾	1 日	静岡産業大学 女子サッカー部監督・選手 等	静岡産業大学グラウンド

⑦ スポーツ人材バンク

(健康体育課)

1 要旨

総合教育会議での議論を受け、中学校、高等学校の部活動及び地域のスポーツ教室等の指導者不足への対応を図るため、優秀な指導者登録したスポーツ人材バンクを運用し、地域の人材の活用を促進する。

2 しずおかスポーツ人材バンクシステムの概要

カテゴリー	内 容	認 定 要 件
指 導 者	専門的競技指導者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県体協、県教委、競技団体等が推薦した者 ・ 日本スポーツ協会等の公認指導者 ・ 教員免許保有者 等
サポーター	トレーナー スポーツドクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県体協、スポーツドクター協議会等が推薦した者 ・ 医師免許等保有者 等

3 登録者数の状況

カテゴリー	平成30年6月1日現在	平成31年3月31日（見込み）
指 導 者	237人	450人程度
サポーター	33人	35人

4 指導者への対応

- ・ 登録認定研修会：指導者登録認定のための研修会
- ・ スキルアップ研修会等：指導者の資質向上のための研修会

5 指導者登録者数増加への取組

- ・ 平成 31 年度に静岡県体育協会に置かれている、スポーツ指導者組織の再編し、新たにスポーツ指導者協議会を設置。スポーツ指導者協議会で、各競技団体の日本スポーツ協会公認指導者の情報を管理し、しずおかスポーツ人材バンクと連携をすることにより日本スポーツ協会公認指導者のしずおかスポーツ人材バンクへの登録を促進する。
- ・ 静岡県体育協会で行っている、日本スポーツ協会公認指導者の登録、更新に必要な研修会への参加者にしずおかスポーツ人材バンクの説明及び登録の案内を行う。

⑧ オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

(健康体育課)

1 要 旨

2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、全国的に機運醸成を図ることは重要となる。また、本県は自転車競技の開催が決定し、オリンピック・パラリンピックを身近に感じながら、交流や体験などの活動を通して、知・徳・体の調和の取れた児童生徒を育成する貴重な機会を得ることができた。そこで、スポーツ庁の委託事業を受託し、県内各学校において、オリンピック・パラリンピック教育を実施し、機運情勢を図るとともに、スポーツを楽しむ心の育成やスポーツの価値への理解を深めることはもとより、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等、オリンピック・パラリンピックの多面的な教育的価値に迫り、進んで平和な社会の実現に貢献できる人間を育成する。

2 事業の内容

- (1) オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、オリンピック・パラリンピックそのものを学ぶ教育やオリンピック・パラリンピックを通じた教育を実施する。
- (2) オリンピック・パラリンピック教育推進校の担当者を対象に教員セミナーを開催し、事例や指導法に関する情報提供等をする。
- (3) オリンピック・パラリンピック教育の成果を県内で共有するため、ワークショップや報告会を開催する。

3 平成 30 年度における取組

県内全域で小学校 20 校、中学校 7 校、高等学校 9 校の推進校で、オリンピック・パラリンピック教育の一層の推進に努めた。

4 今後の展開

- ・オリンピック・パラリンピック教育静岡県推進委員会において、効果的な実践方法や推進体制の検討を行う。
- ・オリンピック・パラリンピックそのものを学ぶ教育やオリンピック・パラリンピックを通じた教育を実施する学校を県内全域に拡大するため、小中学校及び高等学校体育・保健体育科主任研修会で事業説明を行う。
- ・オリンピック・パラリンピック教育推進校の事業担当者及び事務担当者を対象に県内セミナーを開催し、事例や指導法に関する情報提供等をしてスムーズな事業推進に努める。

⑨ スクール・サポート・スタッフ配置事業

(義務教育課)

1 要 旨

教員の多忙化を解消し、児童・生徒と向き合う時間を確保するため、事務作業全般を支援する地域の人材（スクール・サポート・スタッフ）を公立小・中学校・義務教育学校に配置する。

2 概 要

(1) 平成 31 年度の事業概要

区 分	内 容
任用	地域の人材（卒業生の保護者や大学生等）（教員免許なし）
配置方針	すべての小・中学校に配置（488 人）
当初予算額	257,000 千円（積算根拠：1,000 円×15 時間/週×35 週×488 人）
具体的な活用方法	教員業務支援（児童生徒への間接的な支援） <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習プリント等の印刷・配布準備 ・ 授業準備の補助 ・ 調査集計事務の補助 等

(2) 平成 30 年度の実績・成果

- ・ 当初は 14 学級以上の公立小・中学校・義務教育学校に配置 1 人するとともに、大規模校への 2 人配置や小規模校への 1 人配置による実証検証を実施
- ・ 13 学級以下の学校において効果が検証されたため、9 月補正により全公立小・中学校へスクール・サポート・スタッフを配置

(単位：千円)

配 置	当 初	9 月補正	累 計
・ 当初：220 人／216 校（14 学級以上の学校） ・ 補正：272 人／272 校（13 学級以下の学校） 合計：492 人／488 校（全公立小・中学校・義務教育学校） ※上記学校数に分校は含まない	79,700	41,000	120,700

○ (参考) 学校からの意見

- ・ 教員でなければできない本来の教育活動に専念することができた。
- ・ 教材研究の時間ができ、配置の成果を児童生徒へ還元できている。
- ・ 担任が生徒とかかわる時間が確保でき、好評である。
- ・ 教員の負担がスクール・サポート・スタッフが行った業務の分だけ確実に減少する。
- ・ 教員が先を見て業務するようになり、タイムマネジメントにつながりつつある。

⑩ 「未来を切り拓く Dream 授業」 試行結果

1 受講者の評価（実施2か月後アンケート結果）

全員が、「参加してとても良かった」、「ものの考え方や興味・関心事が変わった」と回答

- ・講義を聞いて、自分にはなかった新しい考えを学ぶことができた。
- ・夢に対する明確なイメージを自分の中で描くことができた。
- ・夢を持った仲間と出会え、高め合うことができた。
- ・ニュースを見るなど、別の視点から物事を考えるようになった。
- ・自分の趣味や好きなことをとことんやろうと思った。
- ・他の人の意見によく耳を傾けるようになった。
- ・人前に立つことを積極的にやるようになった。



グループディスカッションの様子

2 受講者の保護者の評価（実施2か月後アンケート結果）

約9割の保護者が、子供の様子に「変化があった」と回答

- ・自分で計画を立て、集中して学習するようになった。
- ・反発せず、人の話を聞けるようになった。
- ・自分でできることは親に甘えず、自分から行動する場面が見られるようになった。
- ・苦手なことを克服するために、何をしたら良いかを考え、努力するようになった。



グループの発表は保護者も観覧

3 担任教諭から見た受講者の変化（実施2か月後アンケート結果）

- ・多面的に事象を捉えようとする姿勢が顕著に見られ、高い目標を設定し努力している。
- ・自主的、積極的な姿勢が強まり、自分の思いを堂々と発言する場面も見られた。

4 受講者の所属中学校での発表

- ・幾つかの受講者の所属中学校では、受講者の大きな変化を目の当たりにし、Dream 授業で得た知識・経験をほかの生徒にも伝えることが有用であると考え、**中学校独自に学年集会等で受講者による発表会を実施した。**
- ・ある中学校では、受講者の発表に加え、一人一人の生徒に発表の感想を書かせるとともに、Dream 授業と同様に「理想の学校」を考える機会を設け、各学級で意見交換を行うなど、**Dream 授業の内容を上手に活用し、学校内での教育に生かす取組が行われた。**



所属中学校での受講者による発表

5 高校生リーダー（運営ボランティア）の所属高校での発表

- ・ある高校では、高校生リーダーとして Dream 授業に参加し、授業の運営に携わった経験が、日常の学校生活や家庭生活では得られない貴重な経験であり、ほかの生徒にもその内容を伝えることが有用であると考え、**高校独自に高校生リーダーによる発表会を行った。**

「未来を切り拓く Dream 授業」次年度実施計画

1 目 的

将来、日本や世界で活躍したいと考えている子供たちに、日常生活で触れる機会の少ない一流の講師陣の講義を提供し、学校では学ぶことのできない教養を身に付け、世界トップクラスの講師の人間性等に触れるとともに、お互いに刺激し合える仲間を県内各地につくることで、子供たちが自らの価値を認識し、自らの能力を更に伸ばすきっかけを与える。

2 概 要

年 度	2018 試行	2019
対 象 者	分野を問わず、将来日本や世界で活躍したいと考えている 県内の中学1・2年生	分野を問わず、将来日本や世界で活躍したいと考えている 県内の中学1・2年生
選定方法	公募 30人	公募 30人
日 程	7月30日～8月1日（2泊3日）	3泊4日（7月～8月）
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 ・外国人留学生・ALTとの交流 ・SPAC俳優による表現指導 ・グループディスカッション・発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 ・外国人留学生・ALTとの交流 ・SPAC俳優による表現指導 ・グループディスカッション・発表
講 師	実践委員会委員等 6名 ・池上 重弘（静岡文化芸術大学副学長） ・市川 大祐（清水エスパルス普及部コーチ） ・加藤 暁子（日本の次世代リーダー養成専攻、事務局） ・加藤 百合子（株エムスクエア・ラボ代表取締役） ・木苗 直秀（静岡県教育長） ・宮城 聡（静岡県舞台芸術センター芸術総監督）	実践委員会委員等 7名
参加費	無料	無料

3 スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
授 業	講師決定	チラシ 配布	募集	受講者 決定	授業開催		アンケート 調査実施	アンケート 集計 ↓ 次回授業 に反映	報告書を 作成 ↓ 全中学校 に配布
受 講 者			応募	事前課題 提出	授業受講	受講後、 学年集会 や授業等 で発表	アンケート 回答		報告書 の内容を 共有
中 学 校 等	市町教育 委員会等 に協力依 頼	チラシ 配布	生徒、 教員等に 参加を 呼び掛け		教員の 授業視察	参加教員 が自らの 授業等で 活用			

⑪ 外国人等学ぶ機会拡充事業

(義務教育課)

1 要旨

外国人等、日本語指導が必要な児童生徒は年々増加し、また、散在化が進み小人数在籍校が増加している。学校現場における日本語指導を支援するなど、義務教育段階における外国人等の学ぶ機会の拡充を図る。

2 概要

(1) 日本語指導が必要な児童生徒数 (人)

		平成 29 年度	平成 30 年度
外国籍	小学校	1, 124	1, 280
	中学校	228	394
日本国籍	小学校	66	117
	中学校	11	36

(2) 平成 31 年度の事業概要 (事業費 16, 200 千円)

①外国人児童生徒スーパーバイザー (SV)、外国人児童生徒相談員 (相談員) 配置
「SV」: 担当教員、保護者、指導員、相談員等に対し、外国人児童生徒教育全般に関する必要な助言・援助を行う

「相談員」: 学校等を訪問し、外国人児童生徒に対して母語による指導・助言を行う

地区	SV	相談員	対応言語
静東管内	1 人	7 人	ポルトガル語、中国語、スペイン語、 フィリピン語、ベトナム語
静西管内	1 人	10 人	

②日本語指導コーディネーターの配置

- ・教員が児童生徒に対し、日本語による日本語支援を行う体制を構築するため、各教育事務所にコーディネーターを配置
- ・モデルカリキュラム (特別の教育課程) 作成及び具体的な支援方法等の普及啓発
- ・特別の教育課程作成を推進するため、H30: 2 名→H31: 4 名に増員

③中学校夜間学級 (夜間中学) の研究

外国人等の学び直しの場である夜間中学について、市町と連携して設置に向けた研究を実施

- ・夜間中学研修会、検討会等の開催
- ・市町に対して夜間中学設置検討に向けた意向調査の実施

⑫ 外国人生徒みらいサポート事業

(高校教育課)

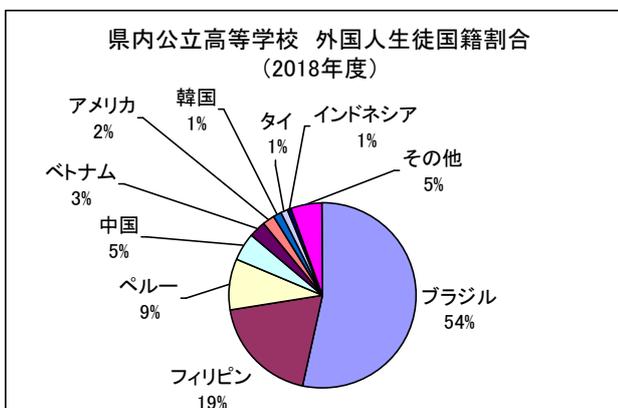
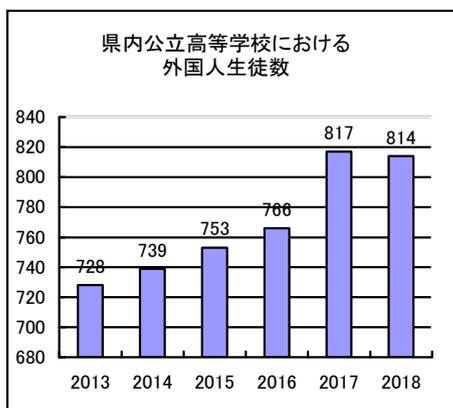
1 要 旨

外国人生徒が、将来の進路に希望を持って学習に取り組む環境を整備するため、日本語能力に課題があり、それが進路決定の壁となっている外国人生徒に対し、日本語学習講座の開催やキャリアコンサルタントによる個別相談などの支援を行う。

2 背 景

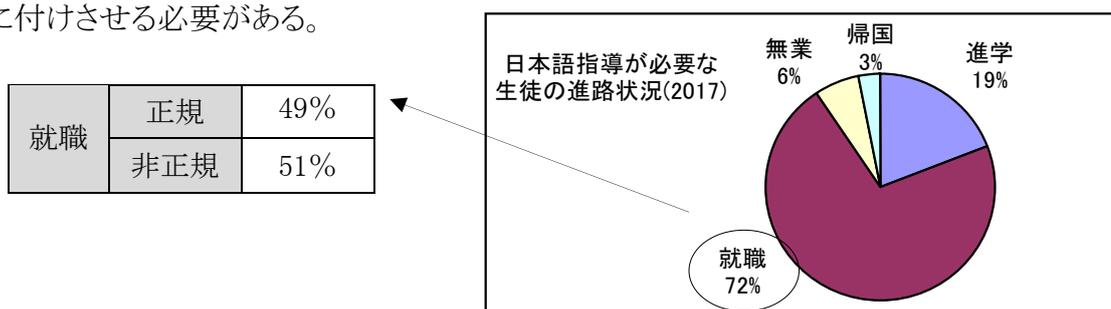
(1) 外国人生徒の増加

県内公立高等学校に在籍する外国人生徒は、増加傾向であるとともに多国籍化している。



(2) 日本語指導が必要な生徒の進路状況

日本語能力に課題がある生徒に対して、企業等が採用時に求める日本語能力を身に付けさせる必要がある。



3 事業概要

区分	内容
外国人生徒みらいサポート事業	キャリアコンサルティング技能士の配置 生徒の実情に応じたキャリアプランを作成 ・ 3人 (西部地区2人、その他地区1人)
	日本語教育コーディネーターの配置 個々の日本語能力に応じた学習内容を決定 ・ 3人 (西部地区2人、その他地区1人)
	日本語学習講座 企業等との連携による日本語教育 ・ 18会場

⑬ 「心のバリアフリー」促進事業

(特別支援教育課)

1 要 旨

障害の有無を超えた総合的な授業を実施し、多様性を認め合う力を育成する。

2 概 要

特別支援学校に在籍する児童生徒にとって、学校卒業後の生活を見据えると、特別支援学校のある地域での連携と同時に、各自が在籍する地域との連携が必要である。

そこで、体験型ワークショップを実施することを通して、学校のある地域と児童生徒が生活する地域での「地域ぐるみの教育」を進め、「社会全体が多様性を認め合う力」を醸成し、共生社会の実現を図る。

なお、この事業は、2019年度の国の特別支援教育関係事業費予算「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業」での採択を目指す。

3 事業内容

(1) 対象者

- ・特別支援学校の児童生徒
- ・特別支援学校と交流のある地域の小・中学校、高等学校の児童生徒及びその関係者

(2) 事業の流れ

ア 事前学習

体験型ワークショップ「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」を実施する前に、視覚障害のある方の生活の様子についての話を聞くことにより、光のない中での生活についてイメージし、自分の生活との違いだけではなく、共通する点についても見つめなおす場としていく。

イ 体験型ワークショップ「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の実施

日常生活の様々な事柄を暗闇の空間で、視覚以外の感覚を使って体験するワークショップを実施する。

ウ 事後学習

ワークショップの最後に、他者との対話を通し自分自身の思いや感じたことなどを省察する機会を設ける。その際に、文字にし、視覚的な情報として自分自身との対話をすることで、自己理解を深める。

エ 地域の醸成に向けて

参加者の感想にどのような要素が含まれているのか分析を行う。そして、分析結果を生かし、地域の醸成を図るために必要な要素を洗い出し、他の事業等においても取り入れることによって、効率的、効果的に行う。

⑭ ネット依存対策推進事業 ・ ゲーム障害・ネット依存対策事業

(社会教育課・障害福祉課)

1 概 要

新たな疾患であるゲーム障害・ネット依存に対し、教育と医療の分野が連携し、予防対策や回復プログラムを実施することで支援体制の構築を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	H31 当初 予算案
ネット 依存 傾向 者	ネット依存対策 推進事業 (社会教育課)	スクリーニングテスト ・ ネット依存度チェック ・ 対 象 中高生 2,000 人	850
		自然体験回復プログラム ・ プログラム開発のためのモデル事業 ・ 対 象 中高生 15 人 ・ 場 所 青少年教育施設	1,030
		ネット依存講演会 ・ 対 象 学校関係者、医療関係者等 ・ 東・中・西 各 1 箇所 ほか	1,120
		計	3,000
ネット 依存 者	ゲーム障害・ネッ ト依存対策事業 (障害福祉課)	周知啓発 ・ ネット依存等に関するリーフレット作成 ・ 配 付 先 中・高・大学 ・ 配付部数 21 万部	1,500
		相談・回復プログラム (本 人) ・ 年間 5 クール 相談・アセスメント 1 回 } 1 クール 回復支援プログラム 7 回 } (家 族) ・ 年間 5 クール 相談 1 回 (本人と同時) } 1 クール 家族教室 3 回 }	2,700
		計	4,200

⑮ 若者こころのSOSサポート事業 ・ SNSを活用した相談体制構築事業

(障害福祉課・教育政策課)

1 概 要

若者こころの悩み相談窓口での 24 時間対応や、ICTを活用した相談窓口の周知をするほか、LINE相談を拡充し、「若年層の自殺対策の強化」及び「いじめを含む様々な悩みに対する早期対応」に向けた体制を構築する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H31 当初 予算案
若者こころのSOS サポート事業 (障害福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者こころの悩み相談窓口の設置 24 時間 365 日 ・ICT活用相談窓口の周知 インターネットで「自殺したい」などのキーワード検索者に対して、電話相談へ誘導する「検索連動型広告」等の実施 ・LINE相談の実施 対象：若年層 時期：5月、8月、3月の長期休暇明け 前後の平日 10 日間 時間：午後 3時から午後 9時まで 	34,000
SNSを活用した 相談体制構築事業 (教育政策課)	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE相談の実施 対象：高校生 時期：6月～3月の土日祝日 時間：午後 5時から午後 9時まで 	10,000

⑩ グローバル人材育成支援事業

(大学課)

1 概 要

県内高等教育機関のグローバル化支援や、外国人留学生の受入、日本人学生の海外留学を促進することにより、地域や世界に貢献できるグローバル人材の育成を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	H31 当初 予算案
大学グローバル化 支援	<ul style="list-style-type: none"> ○留学・留学生支援機能の設置 (新規) <ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに地域・大学コンソーシアムに、留学生受入の働きかけや留学・留学生支援を担当するコーディネーターを配置 ○海外への積極的広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・海外の教育機関を訪問して県内大学を広報 ・海外での留学フェア (東南アジア等2か国)の実施 ○国際学生寮 (混住型) モデル事業の実施 (新規) <ul style="list-style-type: none"> ・国際学生寮のあり方の検討 	10,047
留学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた生活支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・生活ルール、交通安全講習会の開催 (新規) ・複数の大学の留学生が交流する機会の提供 ・就職支援講座、インターンシップ等の提供 ○留学生受入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・アジアの高校性等を招聘し県内大学等と交流 ○浙江省との短期留学生相互派遣 (12人程度) 	8,033
海外留学支援	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官連携による日本人学生の海外留学促進事業の実施 ○海外留学応援フェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・日本人学生向け海外留学説明会の開催 	1,750
計		19,830

⑰ グローバル人材育成基金積立金・グローバル人材育成事業

(高校教育課)

1 要 旨

国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会総がかりで支援するため、県拠出金及び寄附金により「ふじのくにグローバル人材育成基金」を創設し、県内の高校生及び教職員の海外留学・海外研修等を促進する。

2 基金の概要

(単位：千円)

基金名	区 分	H30 年度末 残高 (見込み)	H31 予算	
			積立	取崩
ふじのくに グローバル 人材育成基金	県拠出金	150,681	20,000	40,000
	寄附金、運用益		20,000	
計		150,681	40,000	40,000

3 平成 31 年度事業計画 (40,000 千円)

平成28年～32年までの5年間で900人の高校生及び教職員の海外留学等を支援する。

区 分		内 容
高校生の 海外体験 促進 (留 学)	長期留学	海外の教育機関等で語学などの専門分野の留学を体験 【期間】 1 年程度
	県内大学 と連携し た留学	県内大学と連携して、大学が実施する各種留学・語学研修等に 参加 【期間】 1 週間以上 1 か月程度未満
	短期留学	学校、市町、NPO等の民間が実施する語学研修、ボランティア 活動等に参加 【期間】 1 週間以上 1 か月程度未満
教職員の海外研修		教職員が海外での教育機関等で専門分野や現代的な課題の研究 等を実施 【期間】 1 週間以上 1 か月程度未満
グローバル ハイスクール		学校の特色を生かした課題研究を中心に、海外の大学や研修機 関等と連携してフィールドワーク等を実施する学校を指定
海外 インターンシップ		県内中小企業の海外工場における就労体験等を実施 【対象】 専門高校等の生徒 【国内研修】 2 日間 【海外就労体験】 3 泊 4 日
ものづくり等の世界 大会		ロボット競技等のものづくりに関する世界大会へ参加 【対象】 専門高校等の生徒

4 事業実績

区 分		H28 実績 (応募)	H29 実績 (応募)	30 実績 (応募)
高校生の海外 体験促進 (留学)	長期留学	5人 (20人)	6人 (12人)	5人 (31人)
	県内大学 と連携し た留学	5人 +引率1人 (10人)	10人 +引率1人 (10人)	29人 +引率3人 (40)
	短期留学	23人 (76人)	43人 (67人)	22人 (95人)
教職員の海外研修		6人 (16人)	8人 (8人)	9人 (9人)
グローバルハイスクール		2校 33人 掛川西 日大三島 (6校)	3校 108人 掛川西 日大三島 浜松開誠館	3校 137人 掛川西 日大三島 浜松開誠館
海外インターンシップ		15人 +引率3人	43人 +引率8人	36人 +引率6人
ものづくり等世界大会		2人	3人	0人
人数計		93人	230人	247人
事業額 (千円)		18,879	37,993	38,561 (見込み)

参考資料2 総合教育会議の協議事項に関連する事業

1 「知性を高める学習」の充実

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	学びを拓げるICT活用事業 【教育政策課】	県立学校におけるプロジェクタ・タブレット端末の整備及びICT支援員の派遣	129,000
2	ICT教育推進事業 【教育政策課】	県立学校パソコン教室機器更新	123,000
3	学校情報化推進事業 【教育政策課】	県立学校校務用パソコン更新及び校務効率化のためのシステム運用経費	764,000
4	静岡式35人学級編制 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> 国の施策による小1、小2に加え、小3～6年、中1～3年による静岡式35人学級編制を実施 静岡式35人学級編制の下限人数設定(25人)を撤廃 	国加配、 県単独措置 教員数 106人
5	小中学校学習支援事業 【義務教育課】	<ul style="list-style-type: none"> 学び方支援非常勤講師の配置 学び方支援サポーターの配置 	170,400
6	魅力ある学校づくり推進事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> 技芸を磨く実学の奨励 知性を高める学習の充実 グローバル教育の推進 	100,000
7	補習等のための指導員等派遣事業 【高校教育課】	基礎学力の確実な定着を図るため外部人材等を活用した学習支援を実施	12,400
8	「読書県しずおか」づくり総合推進事業 【社会教育課】	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県高等学校ビブリオバトルの実施 図書館講座「大人のたしなみセミナー」の開催 地域の読書ボランティアリーダー及び学校や図書館とボランティアをつなぐコーディネーター等として活躍する「静岡県子ども読書アドバイザー」の養成 静岡県子ども読書アドバイザーのフォローアップ講座の開催 静岡県読書ガイドブック「本とともにだち」(あかちゃん版・幼児版・小学生版・中学生版)による「親子読書」及び読書活動の啓発 	3,582

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
9	私立小中高経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け、社会人教員の活用や職業体験、ボランティア等の取組に応じ加算	14,135,900

2 「技芸を磨く実学」の奨励

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	地域産業を支える実学 奨励事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」の開催 ・最新設備の活用による実践的専門教育の実施 	123,400
2	実学推進フロンティア 事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的職業人を育成するための国事業採択校への支援 ・産業界からの特別教諭の招請等 	35,000
3	次代を担う人材育成研修 事業（うち「地域学」推 進事業） 【高校教育課】	地域を理解し、地域に貢献する人材を育成するため、伊豆ジオパーク、富士山等、学校周辺地域の特色を生かした学習活動を推進	次代を担う 人材育成研 修事業の一 部
4	特別支援学校スポーツ 活動促進事業 【特別支援教育課】	特別支援学校の部活動を支援し、学校教育の一環として児童生徒の資質や能力の向上を図る	4,500
5	地域スポーツクラブ推進 事業 【健康体育課】	中学生、高校生のスポーツ活動のニーズに応えるため、自治体が地域の企業や大学等と連携して支援する仕組みづくりを、モデル事業として実施	3,000
6	スポーツ人材活用推進 事業（人材バンク） 【健康体育課】	地域に在籍する専門的な指導者等の人材を活用して、部活動や地域スポーツ活動の充実を図る	11,015
7	スポーツ人材活用推進事 業（部活動指導員配置推 進事業） 【健康体育課】	部活動の一層の充実を図るため、地域のスポーツ指導者を学校に派遣	37,780
8	オリンピック・パラリン ピック・ムーブメント全 国展開事業 【健康体育課】	オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るため、県内小・中・高校から推進校を指定し、オリンピック・パラリンピック教育を実施	5,000

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
9	体験学習・出前事業 【文化財保護課】	埋蔵文化財センター職員がセンターで、又は学校に出向き、歴史学習及び体験学習を実施	管理運営費の一部
10	舞台芸術センター事業費助成 【文化政策課】	静岡県舞台芸術センター（SPAC）の運営に対する助成	245,000
11	ふじのくに芸術回廊創出事業（うちふじのくに子ども芸術大学運営事業） 【文化政策課】	第一線で活躍するアーティスト等による体験・創造講座及びグランシップ等での学校単位での鑑賞機会の提供	16,000
12	子どもが文化と出会う機会創出事業 【文化政策課】	将来を担う子どもたちを対象に、県内各地の学校やホールにおいて、音楽及び演劇公演等を開催するほか、未就学児が親子で楽しめるコンサートを開催	99,000
13	美術館運営事業 【文化政策課】	広く県民に美術作品の鑑賞と創造活動の場を提供	519,800
14	グランシップ管理運営事業 【文化政策課】	グランシップ等において、広く県民に文化芸術の鑑賞機会等を提供	898,500
15	「富士山」後世への継承推進事業（うち富士の国づくりキッズ・スタディ・プログラム関係経費） 【富士山世界遺産課】	浮世絵を使った社会科教材を通じて、小学生に富士山の文化的価値を伝え、富士山に恥じるところのない人づくりを行う。	1,200
16	富士山世界遺産センター管理運営事業（うち教育普及、情報発信） 【富士山世界遺産課】	富士山世界遺産センターにおいて、世界遺産富士山に関する講座や展示などによる情報発信を行う。	90,520
17	私立小中高経常費助成（再掲） 【私学振興課】	特別配分枠を設け、社会人教員の活用や職業体験、ボランティア等の取組に応じ加算	14,135,900
18	競技力向上対策事業 【スポーツ振興課】	国民体育大会などの国内主要競技会における優秀な成績と、国際舞台で活躍するトップアスリートの育成及びアスリートの雇用支援	331,000
19	2020 東京オリンピック・パラリンピック「ふじのくに」スポーツ推進事業 【スポーツ振興課】	指定強化選手が強化に要する自己負担額に対する一定の割合を補助	99,700

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
20	ラグビーワールドカップ 2019 開催推進事業 (うちラグビー授業、観戦招待) 【ラグビーワールドカップ2019推進課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内小中学校等におけるラグビー授業の実施 ・ 県内小中高生等の本県開催試合への観戦招待 	406,800
21	障害者スポーツ振興事業 (うち障害者スポーツ応援隊派遣事業) 【障害者政策課】	本県ゆかりのリオパラリンピック出場選手により結成された「障害者スポーツ応援隊」による、特別支援学校等での交流・体験会	3,000
22	パラスポーツ王国推進 事業(うちしずおかパラス スポーツパークの開催等) 【障害者政策課】	パラリンピック競技を中心とした障害者スポーツの体験会等の開催	5,400
23	障害者文化芸術活動振興 事業 【障害者政策課】	「県障害者文化芸術活動支援センター(みら一と)」の運営、県障害者芸術祭の開催等	35,000
24	「食の都」づくり推進 事業 【マーケティング課】	多彩で魅力ある県産食材を積極的に活用する「ふじのくに食の都づくり仕事人」等を通じた、意識啓発、情報発信等	15,000
25	技術研究所管理運営 【研究開発課】	試験研究の連絡調整、関係団体、国及び独立行政法人の研究機関等との連携、研究成果の広報、研究員の研修等を行い、本県産業の発展に寄与する高度技術の開発と現場への迅速な普及を図る	317,895
26	次世代ものづくり人材 育成事業 【労働政策課】	小学校高学年によるモデル事業や、静岡ホビーショーへの小中高生の招待を通じ、産業の現場で「技芸を磨く実学」やプロの職業人から学ぶ体験機会を提供	5,400
27	働き方改革推進事業 【労働政策課】	セミナーやアドバイザー派遣により、働き方改革や、女性、シニア、外国人などの多様な人材が活躍できる職場づくりを支援	20,600
28	しずおかジョブステーション 運営事業 【雇用推進課】	学生、若者等に対する就職相談やセミナーを実施	61,847
29	地方創生インターンシッ プ等推進事業 【雇用推進課】	学生の就業意欲の醸成を図るため、インターンシップ等を促進	10,000

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
30	障害者就労促進総合支援事業 【雇用推進課】	障害のある人の職場定着を支援するため、ジョブコーチを派遣	37,300
31	障害者雇用企業支援事業 【雇用推進課】	障害のある人の求人開拓からマッチングまでを一元的に支援する障害者雇用推進コーディネーター等を配置	74,400
32	技能の場力強化事業 【職業能力開発課】	・技能マイスターを学校へ派遣し、講話・実演等を行う出前講座の実施 ・技能グランプリ・技能五輪全国大会・若年者ものづくり競技大会選手の育成強化等	26,000
33	職業能力開発総合推進事業 【職業能力開発課】	・技術専門学校、あしたか職業訓練校の若年者訓練を実施 ・技術専門学校における在職者訓練、離転職者訓練を実施	203,416
34	成長産業分野人材育成支援事業 【職業能力開発課】	地域企業の成長産業分野への事業展開を促進するため、生産部門の技術者を対象とした在職者訓練を実施	11,337
35	技術専門学校障害者再就職支援事業 【職業能力開発課】	技術専門学校等がNPOや社会福祉法人等に委託して、障害者の様態に応じた職業訓練を実施	96,680
36	離職者等再就職支援事業 【職業能力開発課】	技術専門学校が民間専修学校等に委託して、求人・求職ニーズに合った訓練を実施	532,090
37	技術専門学校等施設改修事業 【職業能力開発課】	技術専門学校・あしたか職業訓練校の改修を実施	78,700
38	職業能力開発短期大学校整備事業 【職業能力開発課】	短期大学校の設置のための建築設計、建築工事等	399,500
39	漁業高等学園管理運営、漁業高等学園庁舎管理 【水産振興課】	全国唯一の高度漁業専門学校である漁業高等学園において、実技訓練を多く取り入れた実践教育を行い、即戦力となる漁業者を育成	44,516
40	農林大学校専門職大学移行事業 【農業ビジネス課】	2020年4月の専門職大学の開学に向けて、施設の整備や学生の募集など、開学に向けた準備を実施	495,000
41	建設産業担い手確保・生産性向上支援事業 【建設業課】	静岡どぼくらぶ講座による建設産業の戦略的PR（建設現場体感見学会、親子インフラツアーリズム、各種出前講座等）	3,400

3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	スクール・サポート・ スタッフ配置事業 【義務教育課】	教員の多忙化解消のため、事務作業等を代行する地域の人材配置 ・スクール・サポート・スタッフの配置	257,000
2	幼児教育連携推進事業 【義務教育課】	・幼児教育に携わる教職員の研修会の実施 ・市町や園、アドバイザーの課題解決に向けた幼児教育支援員の配置 ・公立幼稚園等へのICTの助成	37,200
3	コミュニティ・スクール 推進事業 【義務教育課】	・市町導入に向けた説明会・訪問等 ・運営委員研修 ・コミュニティ・スクールディレクターの配置	9,300
4	高校通級指導 【高校教育課】	県立静岡中央高等学校（通信制課程）の3キャンパスでの通級指導の実施	—
5	特別支援学校医療ケア 看護師配置 【特別支援教育課】	医療的ケアを必要とする児童生徒に対応する非常勤看護師（30H/週）を配置し、安全・安心な教育環境を構築	—
6	特別支援学校外部専門員 活用事業 【特別支援教育課】	就労促進専門員の配置	7,400
7	地域学校協働活動推進 事業 【社会教育課】	・地域学校協働本部の設置や放課後子供教室の実施促進 ・学校を核とした地域づくりを目指した体制整備	49,600
8	「しずおか寺子屋」創出 事業 【社会教育課】	大学生等の地域人材を活用した「しずおか寺子屋」学習支援の実施	7,900
9	私立幼稚園障害児教育費 助成 【私学振興課】	障害児が2名以上在籍する私立幼稚園等に対し助成	256,300
10	私立幼稚園経常費助成 【私学振興課】	特別配分枠を設け障害児が1名在籍する私立幼稚園に対し助成	4,987,300
11	私立特別支援学校教育費 助成 【私学振興課】	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学機会の確保等を図るため私立特別支援学校に対し助成	60,996

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
12	認定こども園等整備事業 費助成 【こども未来課】	認定こども園の創設等を行う市町に対する助成	1,771,000
13	保育士等確保対策事業 【こども未来課】	保育人材確保のための無料職業紹介・相談などの事業を実施するほか、出張相談会の開催や学生向け現場体験実習を実施	31,100
14	保育士等キャリアアップ 研修事業 【こども未来課】	保育の質向上を図るため、技能経験を有する保育士等の専門性をより一層高めるための研修を実施	23,000
15	保育士等働き方改革推進 事業 【こども未来課】	保育士の業務負担軽減を図り、離職防止と定着促進を目的に、管理者向けの研修とICT導入及び活用のための保育所等への巡回支援を実施	5,100
16	障害者働く幸せ創出事業 【障害者政策課】	「障害者働く幸せ創出センター」を拠点として、障害のある人の働くことに関する総合的支援を実施	48,905
17	障害者就業・生活支援セ ンター(生活支援等事業) 【障害者政策課】	障害のある人に対して、自立した就業生活の実現を図るため、就業面及び生活面での一体的な支援を実施	44,472
18	知的障害者居宅介護職員 養成研修事業 【障害者政策課】	知的障害者が居宅介護従事者などの福祉の担い手となるように養成研修会を県内4か所で開催	7,200
19	私立学校教職員研修等事 業費助成【私学振興課】	私立学校教職員の資質向上のための研修事業を実施する私学団体に対し助成	14,800
20	私立幼稚園教員人材確保 支援事業費助成 【私学振興課】	私立幼稚園教員の確保・定着を促進するため、教員の給与改善を行う私立幼稚園に対し助成	74,700

4 グローバル人材の育成

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	グローバル人材育成事業 【高校教育課】	創設した基金を財源として、高校生等の海外留学への支援、海外インターンシップの実施等	40,000

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
2	世界にはばたく人材育成事業 【高校教育課】	・高校生の留学支援 ・国際競争力を身に付けたグローバルリーダーの育成	30,500
3	高校生国際教育旅行推進事業 【高校教育課】	海外への教育旅行を推進するため事前現地調査の支援等を実施	2,500
4	しずおか型英語教育充実事業(高校) 【高校教育課】	外部専門機関と連携した研究実践により、教員の指導力向上を図る	1,500
5	しずおか型英語教育充実事業(小・中) 【義務教育課】	・英語教科化対応研修 ・外部専門機関と連携した英語教育改善プランの推進	10,800
6	青少年の国際交流推進事業 【教育政策課】	・日中青年代表交流発展事業 ・モンゴル高校相互交流事業 ・モンゴル教員相互派遣事業	13,721
7	地域日本語教育体制整備事業 【多文化共生課】	・県域での地域日本語教育を総合的かつ効果的に推進する体制を整備	9,000
8	国際交流員(CIR)の活用 【多文化共生課】	国際交流員が県内小中高校等へ出張し、交流員の母国の文化や暮らしを子供たちに紹介	317
9	ふじのくに留学生親善大使 【多文化共生課】	県民との交流活動に意欲がある県内大学等に在籍する留学生を親善大使に委嘱	1,111
10	グローバル人材育成支援事業 【大学課】	県内大学の国際化支援、外国人留学生の受入促進や滞在支援、日本人学生の海外留学促進等	19,830
11	私立学校外国語教育支援事業費助成 【私学振興課】	私立学校の国際化の推進とグローバル人材の育成を図るため、JET-ALTを配置する私立学校に対し助成	13,200
12	私立小中高経常費助成(再掲) 【私学振興課】	特別配分枠を設け、国際交流活動や外国人教員の雇用等の取組に応じて加算	14,135,900
13	私立各種学校運営費助成 【私学振興課】	義務教育に準じる教育を行う外国人学校の運営費助成	22,523
14	空港定期便拡充促進事業(うち教育旅行促進事業) 【空港利用促進課】	富士山静岡空港利用促進協議会教育旅行委員会において、教育旅行による富士山静岡空港の利用促進を図る	2,000
15	空港定期便拡充促進事業(うち富士山静岡空港利用促進支援事業) ※このうち、教育旅行利用促進に係る予算が右記 【空港利用促進課】	教育旅行のために富士山静岡空港発着便を利用した学校に対する支援(富士山静岡空港教育旅行利用促進事業費補助金)	11,000

5 高等教育機関の機能強化

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	高校生アカデミックチャレンジ事業 【高校教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・大学での研究活動の実施 ・国際科学オリンピック等への参加促進等 	3,500
2	静岡県立大学支援事業 【大学課】	静岡県公立大学法人の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付	4,740,000
3	静岡文化芸術大学支援事業 【大学課】	公立大学法人静岡文化芸術大学の運営に係る経費に対して運営費交付金等を交付	1,697,000
4	ふじのくに学術振興事業 【大学課】	ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの支援、学術フォーラムの開催など、大学間連携の推進や学術の振興	36,970

6 地域ぐるみの教育の推進

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	地域における通学合宿推進事業 【社会教育課】	異年齢集団で共同生活を体験する通学合宿の実施推進	10,200
2	官民連携家庭教育支援事業 【社会教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等に「家庭の日」設定促進 ・企業内家庭教育講座実施 ・家庭教育支援推進企業表彰 	177
3	みんながつながる家庭教育推進事業（家庭教育支援員） 【社会教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援員の養成 ・家庭教育支援員のフォローアップ研修の開催 ・家庭教育支援チームによる家庭教育支援の実施 	3,792
4	家庭教育支援情報発信事業 【社会教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・「ケータイ・スマホルール」カレンダーの作成、配布 ・「ケータイ・スマホルール」アドバイザーの養成 ・小中学校ネット安全・安心講座の開催 	1,031

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
5	青少年対策総合推進事業 (子ども・若者計画) 【社会教育課】	・ 困難を有する子ども・若者を対象とした支援団体等による合同相談会の開催 ・ 支援団体等の情報提供	315
6	消費者行政総合推進事業 【県民生活課】	県民生活センターの職員等による消費者教育・啓発の出前講座の実施 (予算額の内数)	80,263
7	消費生活関係団体事業費助成 【県民生活課】	消費者団体による消費者教育・啓発の出前講座の実施 (予算額の内数)	6,290
8	消費者行政強化促進事業 【県民生活課】	市町、地域、職域、学校等からの依頼に基づき消費者教育講師を派遣した出前講座の実施 (予算額の内数)	103,100
9	消費者行政重点強化事業 【県民生活課】	若者向け消費者被害防止サイトによる注意喚起や情報提供を実施	2,000
10	NPO推進事業(うちふじのくにNPO活動センター運営事業) 【県民生活課】	協働に関する情報の発信、NPO法人の組織運営基盤の強化支援のほか、幅広い県民を対象とする社会貢献活動体験プログラム等を実施(予算額の内数)	31,800
11	県民参加の森づくり推進事業 【環境ふれあい課】	県民参加の森づくりの推進	4,168
12	自然ふれあい施設管理運営 【環境ふれあい課】	県内 11 箇所の自然ふれあい施設等の維持管理、運営	58,443
13	自然ふれあい施設管理運営Ⅱ 【環境ふれあい課】	「静岡県立森林公園森の家施設」「静岡県立森林公園」「静岡県県民の森施設」の管理運営における指定管理者に係る経費	102,565
14	ふじのくに COOL チャレンジの推進 【環境政策課】	子どもたちがリーダーとなって家庭で温暖化防止に取り組む「KIDS」事業や、温暖化対策アプリ「クルポ」など、4事業を実施	8,170
15	水の出前教室 【水利用課】	県職員が小学校に出向き、水資源の重要性や水質保全の認識を啓発するための出前講座を実施	246
16	ふじのくに食べきりプロジェクト事業 【廃棄物リサイクル課】	県民に対し、食品ロス削減に向けた啓発事業を実施	2,000

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
17	有徳の人づくり推進事業 【総合教育課】	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議等を開催し、社会総がかりの教育の実現を図る ・「人づくり推進員」が、園児、児童の保護者や地域住民に対し、子育てやしつけ等に関する助言や啓発を行う ・将来日本や世界で活躍する人材を育成するため、中学生を対象に一流の講師からの講義等を行う 	9,000
18	介護人材就業・定着促進事業（うち介護の未来ナビゲーター事業） 【介護保険課】	若年層等に介護の仕事のやりがい等を情報発信する県内若手介護職員「介護の未来ナビゲーター」を、福祉系をはじめとする高等学校や大学等に派遣して介護の仕事の適切な理解に資する出前授業等を実施	14,950
19	水素エネルギー普及啓発事業 【エネルギー政策課】	県民を対象とした水素エネルギーに関する基礎知識習得と水素ステーション見学を兼ねたセミナー	4,500
20	障害者就労促進総合支援事業（再掲） 【雇用推進課】	障害のある人の職場定着を支援するため、ジョブコーチを派遣	37,300
21	障害者雇用企業支援事業（再掲） 【雇用推進課】	障害のある人の求人開拓からマッチングまでを一元的に支援する障害者雇用推進コーディネーター等を配置	74,400
22	技術専門校障害者再就職支援事業費（再掲） 【職業能力開発課】	技術専門校等がNPOや社会福祉法人等に委託して、障害者の様態に応じた職業訓練を実施	96,680
23	離職者等再就職支援事業費（再掲） 【職業能力開発課】	技術専門校が民間専修学校等に委託して、求人・求職ニーズに合った訓練を実施	532,090

7 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	SNSを活用した相談 体制構築事業 【教育政策課】	様々な悩みを抱える若年層に対し、身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談体制を構築	10,000
2	外国人等学ぶ機会拡充 事業 【義務教育課】	・外国人相談員、スーパーバイザー、日本語指導コーディネーターの配置 ・夜間中学の調査研究	16,200
3	ハートフルサポート充実 事業 【義務教育課】	・スクールカウンセラーの配置 (一部常時配置) ・スクールソーシャルワーカーの配置	381,500
4	生徒指導等推進事業 【高校教育課】	・スクールカウンセラーの配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置等	37,615
5	スクールネットパトロール (生徒指導等推進事業) 【高校教育課】	インターネットを通じて行われるいじめ等の問題に対応するため、公立学校・私立学校へのスクールネットパトロールを実施	(2,000) 上記No.4 の内数
6	高等学校就学支援事業 【高校教育課】	公立高等学校に在学する生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る	6,333,000
7	高等学校等奨学事業 【高校教育課】	経済的に修学が困難な高校生等に対し、奨学給付金の支給、教育奨学金等の貸付による支援を実施し、経済的負担の軽減を図る	664,300
8	外国人生徒みらいサポート 事業 【高校教育課】	企業等と連携し、外国人生徒に対する日本語教育やキャリア形成に向けた支援を実施	17,300
9	「心のバリアフリー」 促進事業 【特別支援教育課】	多様性を認め合うことで対等な関係性をつくる力を養う	3,200
10	ネット依存対策推進事業 【社会教育課】	・ネット依存度テストの実施 ・青少年教育施設における自然体験プログラムの実施 ・ネット依存講演会の開催	3,000
11	私立高等学校等就学支援 金等助成【私学振興課】	私立高等学校等に在学する生徒に対して就学支援金を助成し、保護者の授業料負担を軽減	4,940,378
12	私立高等学校等奨学給付 金助成 【私学振興課】	経済的に修学が困難な高校生等に対し、給付型奨学金を交付することにより修学を奨励	385,500

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
13	心のUDプラス事業 【県民生活課】	障害者や外国人への対応を想定した実技講座の実施や小中学校等へのUD出前講座を実施するほか、「UD特派員」(県内大学生等)による県内外のUD事例情報発信やオリパラ開催地(伊豆地域、小山・御殿場地域)の情報発信を実施(予算額の内数)	8,500
14	男女共同参画推進事業 【男女共同参画課】	「男女共同参画の日」における県民への啓発活動等、県における男女共同参画の推進	5,640
15	私立学校スクールカウンセラー配置等事業費助成 【私学振興課】	私立高等学校等のスクールカウンセラー配置等に要する経費を助成	19,800
16	ボランティア振興事業費等助成(うち福祉教育推進事業)【地域福祉課】	・地域福祉教育推進委員会の開催 ・福祉教育推進ワークショップの開催 ・福祉教育当事者講師連絡会の実施 等	2,000
17	ふじのくに型学びの心育成支援事業 【地域福祉課】	生活困窮世帯の子どもに対し、「学びの場」を提供し、生活習慣の改善や学習意欲の喚起等を図ることに加え、高校生世代の子どもの実学習得、キャリア形成支援に取り組み、子どもの自立心の育成を図る。	34,916
18	児童扶養手当給付 【こども家庭課】	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図るため、子どもが18歳に達した最初の3月末まで手当を支給	736,000
19	母子家庭等医療費助成 【こども家庭課】	ひとり親家庭等(所得税非課税世帯)の保険給付対象医療費の自己負担分を補助する市町に助成	209,000
20	母子父子寡婦福祉資金貸付金 【こども家庭課】	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の向上を図るため、高校、大学等の修学資金等を貸付	608,000
21	ひとり親家庭就学支援事業 【こども家庭課】	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の子どもが小学校に入学する際に就学支援費用を補助する市町に助成	5,600
22	ひとり親家庭対策総合支援事業 【こども家庭課】	ひとり親家庭等の自立を促進するため、母子家庭等就業・自立支援センターの運営などを実施	46,540

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
23	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成 【こども家庭課】	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の子ども放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に助成	26,300
24	社会的養護自立支援事業 (子どもの居場所づくり応援事業) 【こども家庭課】	子どもの居場所づくりの担い手に対して相談支援や研修会、団体同士が情報交換できる場を提供	2,000
25	施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業 【こども家庭課】	児童養護施設や里親の元で暮らす子どもに対し、20歳から大学等卒業までの修学を支援	36,000
26	社会的養護自立支援事業 【こども家庭課】	施設入所等の措置終了後も引き続き支援を必要とする者に対し、生活支援を実施	30,488
27	子育て支援活動等推進費 (子ども虐待予防ケア事業) 【こども家庭課】	虐待の発生リスク要因の早期発見と虐待を発生から予防する母子保健の取り組みを実施	1,380
28	若者こころのSOS サポート事業 【障害福祉課】	・若者こころの悩み相談窓口での24時間対応 ・ICTを活用した相談窓口の周知 ・長期休暇明け前後のLINE相談の実施	34,000
29	ゲーム障害・ネット依存 対策事業 【障害福祉課】	・ネット依存等に関するリーフレット作成 ・ネット依存者及び家族に対する相談、回復プログラムの実施	4,200
30	労働政策総合推進事業費 (中小企業労働相談事業、労働教育事業) 【労働政策課】	安全・安心に働ける労働条件を確保するため、労働相談への対応や労働基準法等について学ぶ労働法セミナー等を開催	20,207
31	私立小中高経常費助成 (再掲) 【私学振興課】	減免配分枠を設け、国の就学支援金に上乗せして、世帯年収が概ね350万円以上590万円未満の世帯の生徒に対し授業料減免を行う私立学校に対し助成	14,135,900
32	私立高等学校授業料減免 事業費助成 【私学振興課】	国の就学支援金に上乗せして、世帯年収が概ね350万円以上590万円未満の世帯の生徒に対し授業料減免を行う私立学校に対し助成 (私立小中高経常費助成の配分と合わせて実施)	900,000
33	私立高等学校等就学支援 金等助成(再掲) 【私学振興課】	私立高等学校等に在学する生徒に対して就学支援金を助成し、保護者の授業料負担を軽減	4,940,378

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
34	私立高等学校等奨学給付 金助成 (再掲) 【私学振興課】	経済的に修学が困難な高校生等に対し、給付型奨学金を交付することにより修学を奨励	385,500

8 「命を守る教育」の推進

番号	事業名等	事業概要等	H31 予算 (千円)
1	地域防災力向上人材育成 事業 【危機情報課】	地域防災の担い手となる人材を育成するとともに、地域防災力の向上に寄与できるよう活躍・活用を促進	8,800
2	防犯まちづくり推進事業 【くらし交通安全課】	小学校・特別支援学校の事業の一環として「子どもの体験型防犯講座」を含む子どもの安全教室を実施	8,251
3	交通安全県民運動事業 【くらし交通安全課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全中学・高校1年生に自転車マナー副読本を配付 ・ 高校における交通事故犠牲者等のパネル展や遺族の講演の実施 	19,202